

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	10-	8
会計	款	項
一般	4	1
目	3	
課名	子ども家庭課	
係名	こども家庭センター	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳幼児と保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、伴走型の相談支援により、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容			・妊娠届を出された方に、妊娠・出産・育児の状況を記載する母子健康手帳を交付する。 ・妊娠、産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健診及び教室を実施する。 ・母子の心身の状況、養育環境等の把握を行い、育児相談に応じるほか、子育て支援についての情報提供や適切なサービスの提供する。 ・乳幼児健診の結果等により要経過観察となった乳幼児については、フォロー教室への勧奨や必要に応じ保健師が訪問し継続的に支援を行う。 ・不妊治療に係る経費、未熟児の養育医療費を助成する。 ・小中学生を対象とし、性教育のための講習を行う。	

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1 この地域で子育てをしたいと思う親の割合	97.60	97.40	95.70%	%	↑	98
2	子育て教室等参加者数	859	886	883	人	↑	1,355
3	各種健康診査受診率	89.00	79.50	90.85	%	→	88
4							
5							
		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (予算)	
	全体事業費 (千円)		44,121		36,300		49,090
財源 内訳	うち一般財源		36,482		26,446		35,962

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない

総合評価 I 拡充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	母子保健のポピュレーションアプローチと児童福祉のハイリスクアプローチを組み合わせ、切れ目なく、取り残すことのない支援を行う。	③取組の課題	多様なニーズに対応するため、町の社会資源の開拓が必要である。
②R6年度に実施した取り組み	毎月、母子保健と児童福祉スタッフで合同ケース会議を行い、乳幼児健診で把握した母子の養育状況を共有し、必要な支援につなげた。	④今後の改善計画	社会福祉協議会や、民間団体との関りを増やし、社会資源の発掘を行っていく。